

認定権者記載欄			

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イー⑥）

令和3年8月2日

（あて先） 千葉市長 （申請者）
 法人名又は商号 株式会社〇〇
 住 所 千葉市中央区千葉港1-1
 代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 印 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印をしてください。法人以外でも、本人（代表者）が手書きをしない場合は、記名押印をしてください。

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

6911	貸事務所業	6921	貸家業		

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{C} \times 100$$

割合 25.2% ①

A：申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 150,000円 ②

B：Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 400,000円 ③

C：Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 990,000円 ④

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B + E) - (A + D)}{C + F} \times 100$$

割合 26.0% ⑤

D：Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 350,000円 ⑥

E：Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 880,000円 ⑦

F：Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 2,010,000円 ⑧

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C - G}{C} \times 100$$

減少率 39.3% ⑨

G：Aの期間に対応する全体の売上高等 600,000円 ⑩

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C + F) - (G + H)}{C + F} \times 100$$

減少率 40.0% ⑪

H：Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 1,200,000円 ⑫

番号 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 千葉市長